

中国における保育の現状

張 育 慶

(2013年10月3日受理)

The Current Situation of Child Care in China

Yuqing Zhang

Abstract: China, the education of 0-6 years old is called preschool education, including the nursery conservation of 0-3 years old and the kindergarten education of 3-6 years old. With the Market-Oriented Reforms of China's Enterprises in the 1990s, preschool education has also changed. When the system of state-owned enterprises has been reformed, some corporate well-being kindergartens disappeared. In order to satisfy the needs of child-care from parents, a large amount of private kindergartens have been established. However, there are some problems of preschool education. On the subject of imbalance development of kindergarten problems, this paper divides China into 4 areas to analyze the gross enrollment rate, the number of children per teacher, the rate of professional teacher and expenses from GDP budget for education. In addition, some social problems such as "difficult to kindergarten", "cost so much to kindergarten" in urban areas have also appeared. This paper will analyze the problem of preschool education in China and recommends measures to solve these problems.

Key words: child care, preschool education, kindergarten

キーワード：保育、学前保育、幼稚園

1. はじめに

ECCE（乳幼児のケアおよび教育）の正式な定義は様々である。本研究ではEFA グローバルモニタリングレポート（2007）による定義に従い、ECCEを以下のように定義する。ECCEはフォーマル、インフォーマル、ノンフォーマルすべての環境における誕生から初等教育就学までの子どもの生存、成長、発達、学習—健康、栄養や衛生、そして認知的、社会的、身体的、感情的発達を含む—を指す。中国では、0～6歳の教育は包括的に「学前教育」と呼ばれ、基本的に、「幼児教育」は3～6歳の「幼稚園」教育を指す。幼稚園は教育部門管轄の教育機関である。0～3歳児は、衛生部門管轄の「託児所」が保育する（一見、2011）。1980年代まで、中国の学前教育は基本的に保育サービ

スに属し、社会的な福祉事業に指定されてきた。親の育児不安を解消すると就業女性のニーズを満足するために「託児所」と「幼稚園」が提供され、保育サービスは親の就労をバックアップする福利厚生機能となっている。

しかし、1980年代の国有企業のリストラが増加したことに伴い、従来の学前教育体制は変更され、市場化へ向かった（刘、2009）。多くの企業は社会福利厚生機能から離れ、機関を合理的な改革するために、公立幼稚園、特に国有企業付属幼稚園を閉園した。

1999年以降の「早期からの教育」政策に着手以来、0～3歳の年齢段階は主に衛生部門によるケア主体であったが、教育部門による教育も重視されるように変化している。従来の託児所は、単独では存続しなくなり、教育機関である幼稚園の託児部ないしは「小小く

ラス」(1歳児または2歳児からの保育)として、合併吸収されることが多くなり、いわゆる「託幼一体化」が進んでいる(一見, 2011)。

一見(2011)によると、一人っ子政策の開始以前は各家庭の子どもの数が多く、新生児の世話のために年長の子どもが寄宿制保育に預けられることや、母親の就労のために産休明けからのゼロ歳児保育の利用もよくみられた。ところが、一人っ子政策の時代になると、家庭での手厚い育児を保護者が望むようになり、寄宿制保育やゼロ歳児保育の利用が急速に減少した。とくに後者はほぼ消失したといってもよい。

近年、学前教育の福祉性は軽視され、教育性が重視されるようになった。一人っ子は家族の希望と寵愛を一身に集め、親と祖父母は子どもの教育、特に学前教育を重視することになっている。学前教育の発展と親のニーズの不均衡は「入園難」、「入園高」などの社会問題を生んだ。そこで本論は一人っ子政策を背景にした中国の幼児の保育・教育制度の現状を説明するために、「入園難」、「入園高」の基本的な原因を考察することを目的とする。

2. 中国の幼児の保育環境の変更

2.1 一人っ子政策後の人口と家庭構成の変更

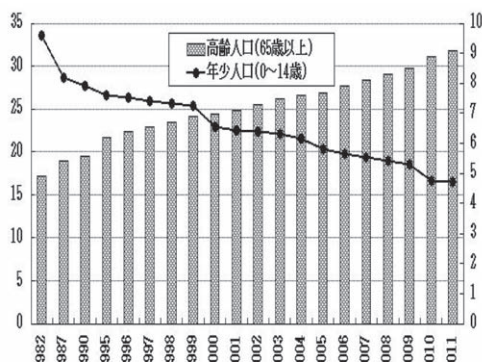


図1 中国における年少人口と高齢人口の比率の推移(%)

資料出所：中国統計年鑑(2012)

改革開放政策が始動した1979年に始まった一人っ子政策(正式名称は計画生育政策)により、中国はある程度の人口抑制に成功した。しかし、2011年4月に発表された第6次人口普查(国勢調査)によると、中国の年少人口は16.6%を占め、第5次人口普查より6.29ポイント減少した。中国は「少子化」社会に入ったといえる(図1)。

一人っ子政策後、合計特殊出生率は年々減少し、

2012年の1.6は1979年から1.14ポイント下がった(図2)。将来、中国の年少人口の減少が進むと予想できる。

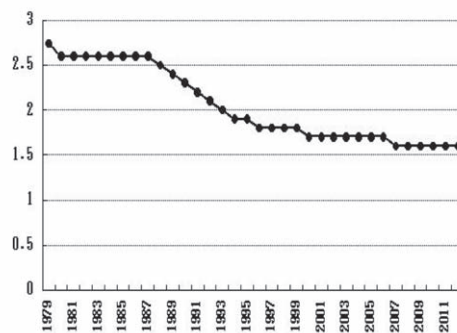


図2 中国における合計特殊出生率の推移(人)

資料出所：世界銀行

少子化によって、65歳以上の高齢人口の割合は極端に増えている。2002年に中国の高齢人口は7.1%であり、「高齢化社会」(65歳以上人口が全人口の7%を超えた場合)に入った。

さらに、中国の一人っ子は両親と祖父母の6人の大人から一身に愛情を受けて育つため過保護にされ、小皇帝(女兒の場合小公主)とも呼ばれる(図3)。親は子どもの教育に過度に熱心になり、人生教育の最初の段階である学前教育は子どもにとって重要であると考えられる親が多くなっているといわれる。

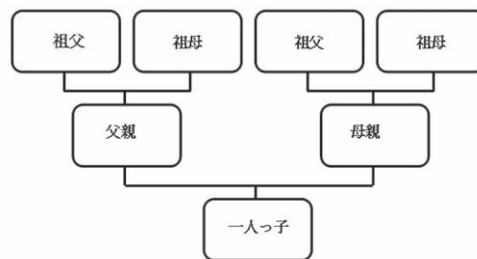


図3 中国における4-2-1育児モデル

一人っ子の人数が増えてきたと同時に、中国では、核家族化が進み、一世帯の平均人数は1982年の4.41人から、2010年の3.1人まで下がっている。今後も、経済発展とともに核家族化がさらに進行すると思われる(図4)。

都市部では共働き家庭が多いため、入園年齢未満の子どもは祖父母に預けられることも多い。しかし、近年の核家族化の進行と農村部からの移住により、祖父母から育児支援を受けることができない就業女性が増加し、育児問題が深刻になりつつある。

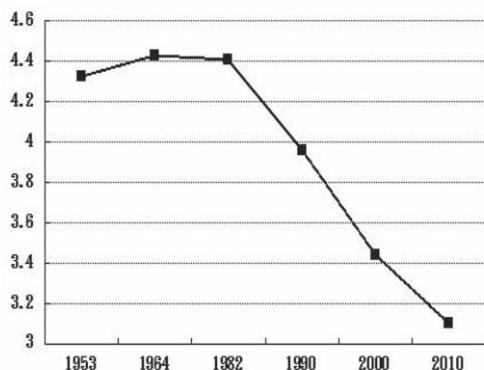


図4 中国における1世帯あたり平均人口数の推移 (人)

資料出所：中国人口普查 (国勢調査)

2.2 寄宿制保育施設の消失

中国における託幼機関は親の就労ニーズに合わせて、全日制、寄宿制、半日制、季節制をとることが可能で、中でも「全託」と呼ばれる寄宿制は、社会主義中国特有の保育制度といえる (一見, 2011)。

しかし、現在は、一人っ子政策の実施、農村出身のベビーシッターの普及、それに加えて早期退職や解雇で家庭に入る女性が増えたことなどの理由から、乳児期の機関保育への需要が大きく低下した。このため、乳児の寄宿制保育も全日制保育もほとんど行われていない (一見, 2005)。

2.3 ベビーシッターの急増

中国では、ベビーシッターは”保姆 (バオムー)”と呼ばれている。通常、「保姆」を雇った場合、子どもの面倒をみるだけの場合と、買物や料理・掃除・洗濯などの家事も行ふ場合がある。後者は、いわゆる家政婦と同様である。「保姆」は住み込みと非住み込みの二種類がある。大部分の「保姆」は内陸農村からの若い女性および企業から解雇された女性たちである。

生活水準の向上とアイデアの変更とともに、女性の家事の負担を軽減するため、多くの家庭は「保姆」を雇う。また、親族からの育児援助を受けることができない就労女性は「保姆」を雇う例も日常的である。

幼稚園の総数を見ると、2000年までは約18万カ所になっていた。しかし、2001年以降幼稚園の総数は大幅に減少した。2001年(111,706カ所)と2002年(111,752カ所)の2年は幼稚園児数が2000年より約6万カ所減少した。その後、幼稚園の総数は次第に増加しているが、2011年の166,750カ所は2000年の175,836カ所を超えていない (図5 参考)。

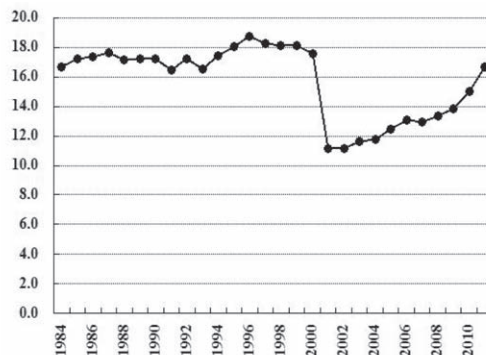


図5 中国における幼稚園の総数の推移 (10k)

資料出所：中国教育統計年鑑 (1984～2011年)

次に、幼稚園の総数の変更の原因を明らかにする。教育統計分類に基づき、中国の幼稚園は4つの種類があり、教育部門によって管理する幼稚園 (教育部門幼稚園を省略する)、他の部門によって管理する幼稚園 (軍隊、社会团体など、他の幼稚園を省略する)、集団によって管理する幼稚園 (都市部における国有制企業内幼稚園、町内管理の幼稚園、農村部における団体管理の幼稚園など、集団幼稚園を省略する) と私立幼稚園である。

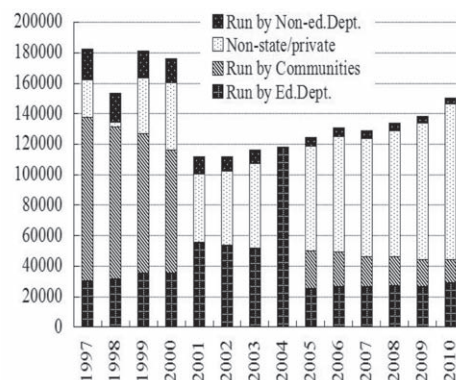


図6 管理別にみる幼稚園の総数の推移

注：①他の幼稚園 (Run by Non-Education Department)、私立幼稚園 (Non-state/private)、集団幼稚園 (Run by Communities)、教育部門幼稚園 (Run by Education Department)

②2001年～2004年、集団幼稚園の数は教育部門幼稚園の数に含まれた。

③2004年、統計は分類されていなかった。

資料出所：中国教育統計年鑑 (1997～2011年)

表1 各都市の幼稚園の等級

都市	等級								
	一級			二級			三級		
北京	一類	二類	三類	一類	二類	三類	一類	二類	三類
上海	市模範園			市一級			市二級		未定級
重慶	一級			二級			三級		四級
成都	一級一等			一級二等			二級		三級
杭州	特級		甲等	乙級			丙級		丁級
広州	省一級園			市一級園			区一級園	未評価	
青島	実験、模範、特色			一類			二類		三類
南京	省模範園			市模範園			市良質園	標準園	一般園
無錫	省模範園	市一類園		市二類園	農村一類園		市合格園	農村二類園	農村合格園
蘇州	省模範園			市現代化園			一類	二類	合格園
長沙	省模範園			市模範園			区模範園	標準園	
石家庄	省模範園			一類			二類	三類	
南昌	省模範園			一級			二級	三級	
太原	五つ星園			四つ星園			三つ星園	二つ星園	
厦門	省良質園			市良質園			普通園		

資料出所：全国部分城市幼儿园分类等级，早期教育（教師版，2008）により作成

管理主体別に幼稚園の総数の推移をみると、1997～2010年の教育部門幼稚園の数は大きく変化していなかった。しかし、他の教育部門幼稚園の数は1997年の20,410カ所から2010年の3,797カ所を残し、81%減少した。また、集団幼稚園の数は1997年の106,738カ所から2010年の15,077カ所になり、86%減少した（図6参照）。

学前教育資源の急激な減少は、他の幼稚園と集団幼稚園の数の減少と関係していることは明白である。これらの幼稚園が減少した原因は基本的には1990年代中国の市場化経済に向けた企業の改革である（何，2013）。

また、中国の各地域の教育行政機関の基準とルールにより、幼稚園は明確に分類されている。「中国教師百科，幼児教育巻」が定めた定義によると、幼稚園の分級分類受け入れ基準は中国各級政府が保育・幼児教育施設を評価する主な手段である。分級分類受け入れ基準中の“級”は主に幼稚園の環境、施設、教員の学歴などを反映する客観条件である。“類”は主に幼稚園の管理、教育と保健の水準などを反映する主観要素である。

中国の幼児教育事業では、主に統一管理の方法で取り組み、地方で分級管理をする方法を取っている。また、各地の文化経済発展状況レベルの違いにより、各地に独自の幼稚園の分級分類の受取基準を持っている

ため、それによって生じる幼稚園の構成にも相違がある。全国部分都市幼稚園の分級分類の構成は表1に示す通りである。

3. 中国の学前教育発展の不均衡

崔（2010）は、中国の学前教育発展の不均衡現状について、31の省（地域）を4つの種類に分類した。Ⅰ類地域は北京と上海だけであり、Ⅱ類地域は天津、遼寧、江蘇、浙江の四つの省であり、Ⅲ類とⅣ類地域は9の省（地域）と15の地域を含め、中国の31の省（地域）の80.7%を占めている。Ⅰ類とⅡ類地域の6の省（地域）は東部地域であり、大部分のⅢ類とⅣ類地域は内陸の経済発展が遅れた地域である。

3.1 粗入園率

粗入園率についてみると、Ⅰ類地域とⅡ類地域は1.05と0.94であり、より高いレベルに達した。特にⅠ類地域の粗入園率は100%を超えたのは流動人口の統計の偏差である。Ⅲ類地域とⅣ類地域はただ0.48と0.53であった。全国の31の省（地域）のうち、21の粗入園率は低く、0.6未満であった。Ⅳ類地域に属する西藏の粗入園率は全国で最も低い0.1である（図7）。

表2 学前教育不均衡地域の分類 (崔, 2010)

地域類別	省(市)名称	全体に対するサンプルの割合(%)
I 類地域	北京、上海	6.45
II 類地域	天津、遼寧、江蘇、浙江	12.9
III 類地域	河北、山西、内モンゴル、吉林、黒龍江、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆	32.26
IV 類地域	安徽、福建、江西、河南、山東、湖北、湖南、広東、広西、海南、重慶、四川、貴州、雲南、西藏	48.39

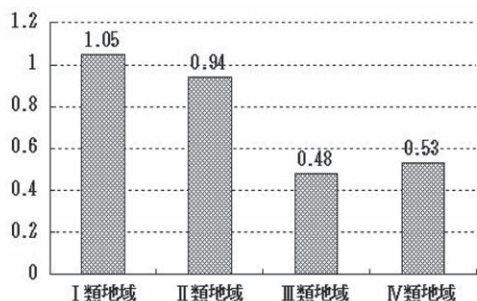


図7 4類地域の粗入園率の比較

注：粗入園率 = (在園児数 - 非本地戸籍在園児) / (本地戸籍4～6歳幼児 - 本地流出4～6歳幼児)

資料出所：中国教育統計年鑑(2008)(崔, 2010)

3.2 園児数対教師数

図8に示すように、I類からIV類地域の園児数対教師数は増加している。北京、上海の園児数対教師数は14であり、これら二つの都市では教師資源が充足していると考えられる。II類地域の園児数対教師数は25であり、I類地域と比べて大きい差があるが、全国の平均値より4.54ポイント低い。III類地域の園児数対教師数は全国の平均値と同じレベルであるが、IV類地域の園児数対教師数は全国より2.92ポイント高い。IとII類地域より、III、IV類地域の園児数対教師数は不足状態であることを示している。とくに、IV類地域の貴州省、その数は61に達した。

3.3 専門教師の比率

教師については、I類地域の専門教師比率は91%であり、他の3類地域より著しく高い。一方、III類地域の専門教師比率はII類より高く、80%に達した。IV類地域の専門教師比率は60%であり、全国で最低レベルである(図8)。

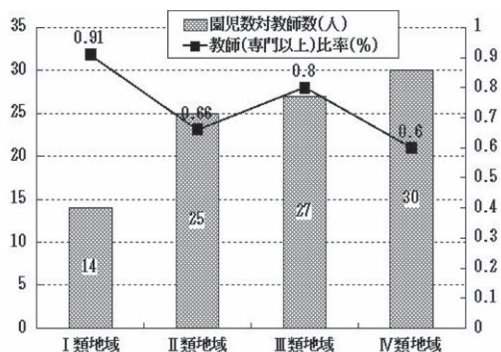


図8 4類地域の幼稚園現状の比較

注：専門教師は専科学歴以上学歴を持っている教師である。

資料出所：中国教育統計年鑑(2008)(崔, 2010)

3.4 教育経費支出対 GDP

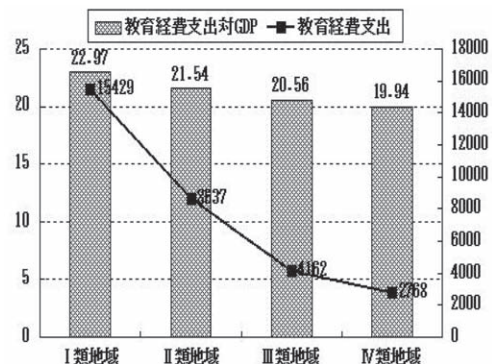


図9 4類地域の教育経費支出の比較

資料出所：中国教育統計年鑑(2008)(崔, 2010)

中国では教育への財政投資は地方政府の責任とされているため、地域間の財政力格差を反映して教育経費支出の格差も大きい。図9に示すように、4類地域の教育経費支出対GDPの差は大きくないが、支出金額の差は大きい。I類地域の投入金額は15,429元、II類の1.8倍、III類の3.7倍、IV類の5.6倍であった。

4. 都市部における「入園難」,「入園高」の問題

「教育青書：中国教育発展報告(2011)」によると、中国都市部における「入園難」,「入園高」の問題は非常に顕著である。サンプルの35都市のうち、北京、深圳、天津、西安、南京、青島、銀川、成都、鄭州の9都市における、3割以上の住民は「入園難」,「入園高」の問題は非常に顕著であると回答した。北京市では、

5割以上の住民は「入園難」,「入園高」の問題は非常に顕著であると回答した。

図6からわかるように、経済体制改革後、公立性質の幼稚園は急速に減少した。特に、中国幼児教育の大部分を支え、低収入の家庭の子どもの対象としていた集団幼稚園は減少した。

公立性質の幼稚園の数の減少、学前児童の数の増加と保育ニーズの多様化が原因で、中国の私立幼稚園は急増している(図10)。

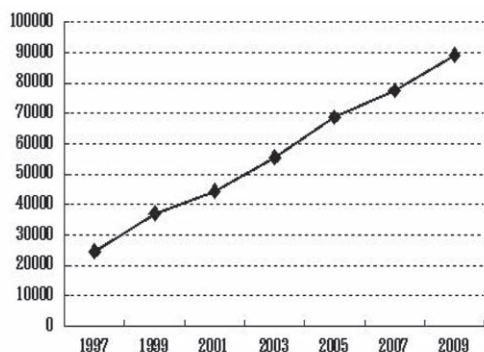


図10 私立幼稚園の数の推移

資料出所：中国教育統計年鑑（1997～2009年）

大部分の私立幼稚園は利益を目的として、親のニーズを満足するために設立された。私立幼稚園は公立より保育費用が高く、施設は公立より管理が良くない。しかし、近年、富裕層のニーズを満足するため、施設が豪華、教育内容が豊富な“貴族園”が出現している。

現在、中国は9年の義務教育を行っている。小学校から中学校までの教育費は無料である。しかし、中国教育新聞の調査によって、多くの中国の幼稚園の保育費は2,000元/月以上であり、7,000元/月以上（保育費5,500+食事費400+送迎50+保険料80+ピアノ学費500）の幼稚園もある。

また、中国青年報によると、公立幼稚園の保育費は安いが、一部の公立幼稚園に入るために、親は協賛費を払わなければならない。その協賛費は年間2-5万元であり、普通のサラリーマンには重い負担になった。

5. 都市部における女性労働参加と育児の問題

杜(2008)はCHNS(中国栄養健康調査)データを利用し、育児のメカニズムが変更された時、育児と家庭構造の変更は女性の労働参加にどのような影響を及ぼすか論じた。それによると、父母、配偶者父母の居住地と女性の労働参加率には強い関係があり、住所は近

い場合、女性の労働参加率は高い。女性の労働参加率は配偶者父母の居住地を大きな影響を受けると指摘した。

また、女性の労働参加率は末子年齢の影響を受けている。末子の年齢が高い場合、女性の労働参加率も高い。

6. まとめ

本論は中国の一人っ子政策により少子化が進む環境のなか、中国の保育現状を分析し、学前教育発展の不均衡と都市部における「入園難」,「入園高」の問題を明らかにした。

将来労働人口の不足を心配し、超高齢少子社会をにらんで出生計画の方針に変更され、2001年以降は、1人っ子同士の結婚は二人目を生んでも良いことになっている。また、最近、人口学の専門家のうち2人の1人は一人っ子場合二人目を生んでも良いというアドバイスを提出した。

しかし、現在の中国で、「2人目は欲しいけれど、お金がかかるので生活が大変」と思っている若い世代が多い。急速な社会変化と物価上昇が同時に進行し、育児に関する費用も上昇になってきた。

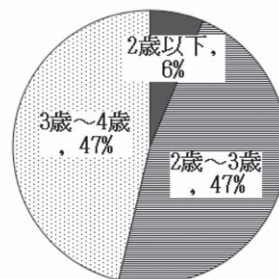


図11 子どもの入園年齢

資料出所：大連天健ネット <http://www.runsky.com/>

また、大連天健ネットは子どもの入園年齢について、インターネット調査を行った。その調査結果によると、最近の入園年齢が早くなる現状と小学校までの3年前(3歳)入園が進められたことを考慮して、入園年齢は「2歳以下」,「2歳～3歳」と「3歳～4歳」の段階を分類した。回答者の95人のうち、6%の子どもは2歳までに入園し、47%は3歳までに入園し、残った47%の子どもは4歳までに入園することが明らかになった。

都市部では以前より入園年齢が早くなり、大部分の子どもは2歳から入園している。産休時においては、地方によって違うところもあるが、基本的には出産前

15日、出産後83日、合わせて98日（14週）と労働法で決められている。いわゆる、働く女性は産休が終り次第、職場に戻らなければならない。入園まで、子どもは祖父母に預けることが多く、ベビーシッターを雇う母親もいる。しかし、ベビーシッターの不専門化と費用が高いため、母親は子どもが入園するまでに仕事をせず、育児に専念している。

最後に、中国の幼稚園の問題を解決するために、考察した結果は以下の通りである。

（1）特惠幼稚園の設立推進

特惠幼稚園は2種類ある。一つは農村部における中心幼稚園である。Ⅲ類とⅣ類における粗入園率の低い原因は経済発展が遅れている農村地域の入園率が低いためであると考えられる。特惠幼稚園は広大な農村地域、とくに中西部貧困地域、少数民族地域の保育施設の整備は課題である。また、農村地域の留守番児童は優先的な援助対象とすべきである。

もう一つは都市部における保育料金の安い幼稚園の増加である。都市部の低収入者子女（特に流動児童）を対象に、政府の公共財政を利用し、保育料金が安い特惠幼稚園を設立することを検討するのが肝要である。

（2）幼稚園教師の専門養成制度の制定

各地方は新幼稚園を建設したものの、専門教師の数量の不足問題が発生した。多くの幼稚園の教師は学校を退職した教員であり、また高等教育機関で幼児教育を学んだことがない教師もいる。

中国の公立幼稚園の教師は公務員と同じ待遇なので、良い人材は私立幼稚園より公立幼稚園に就職することが優先する。したがって、私立幼稚園の質を向上するために、幼稚園教師の専門養成制度の検討が急がれる。

（3）私立幼稚園への支援

90年代に公立幼稚園は大幅に減少したと同時に、私立幼稚園の急速な発展は中国の学前教育において重大な役割を果たしている。しかし、20年以上の発展を経て、私立幼稚園は地域的に不均衡な状態にある。保育費が低い私立幼稚園は施設状況が良くなく、施設が整った私立幼稚園は保育費が高い。

私立幼稚園の標準を統一するため、政府は最低限度の支援を提供する必要がある。政府が学前教育のために使っている資金は年々増加しているが、先進工業国よりまだ低いレベルにある。また、大部分の教育資金は公立幼稚園に使われている。私立幼稚園の費用は大部分が経営者の資金を使用しているため、政府はさらに資金を提供することを検討している。

（4）親の育児観念の改変

中国の親は子どもの学前教育を過度に重視する傾向があり、幼稚園で小学校の知識を勉強できる園を優先選択している。「入園難」ということは「普通の幼稚園への入園が難しいのではなく、有名な幼稚園に入ることが難しい」状況を指している。

子どもの学前教育は中国の重要課題となっている。中国の現状は、安心して子どもを預けられる幼稚園が少なく、経済的な後進地域の学前教育普及率が低い。その問題を解決するために、国家の政策とともに親たちの協力も重要である。

【引用文献】

- [1] EFA Global Monitoring Team 著、浜野隆訳（2008）2007『EFA グローバルモニタリングレポート、2007 ゆるぎない基盤乳幼児のケアおよび教育』お茶の水女子大学
- [2] 一見 真理子（2010）：中国における早期の子育て事情「一人っ子」「市場経済化」「早期からの教育」の各政策のもとで、教育と医学、第58巻6号、p52-p59
- [3] 车廷菲（2012）：我国0～3岁儿童保育与教育发展的历程、现状与未来保育与教育、2012年第2期
- [4] 何浩、秦姣姣（2012）：学前教育“入园难”“入园贵”再反思—基于学前教育体制的视角、高等函授学报（哲学社会科学版）、第26卷第1期
- [5] 崔芳芳（2010）：我国学前教育发展区域不均衡：现状、原因、与建议、教育发展研究、第24期
- [6] 刘焱（2009）：对我国学前教育几个基本问题的探讨—兼谈我国学前教育未来发展思路、教育发展研究、第8期
- [7] 温婷、蔡淑兰（2011）：城市幼儿“入园难”现象及其解决策略、内蒙古师范大学学报（教育科学版）、第24卷第2期
- [8] 刘玮（2013）：学前教育的现状、存在的问题及对策研究、第3期
- [9] 王海英（2011）：“入园难”的原因和可能对策、幼儿教育（教育科学）、第9期
- [10] 杜凤莲（2008）：家庭结构、儿童看护与女性劳动参与：来自中国非农村的证据、世界经济文汇、2008年第2期
- [11] 全国部分城市幼儿园分类等级、早期教育（教师版）、2008年第7期

（主任指導教員 由井義通）